

② 子どもも大人も育つまち

(1) 人と人が認め合い、受け容れあう豊かなまちをつくりまします

基本方針	成果指標	算出方法	当初値	目標値	実績値	成果	課題
すべての人が、一人の人として等しく尊重され、互いに認め合う社会をめざします。	人権は非常に大切なことだと認識している市民の割合	市民満足度アンケートで、人権をふだんどのように意識しているかについて、「非常に大切なことと認識している」と答えた人の割合 ※市民満足度アンケートの選択肢に、これまでの人権意識について「非常に大切だ」「特に意識していない」に加えて「大切だ」が追加された。参考値は「非常に大切だ」「大切だ」を合算した値	51%	80%	30% ※参考 83%	人権が「非常に大切だ」と認識している市民の割合は、アンケートの選択肢を変更したことにより、目標値を達成できなかったが、「大切だ」と認識している割合まで含めると目標値を超えた。 平和・人権・国際理解などを総合的にとらえ、人権協・人権フォーラムのように市民参画を重視した人権啓発の実施は、市民の人権意識の向上に寄与している。 今後、庁内及び関係団体との連携のあり方を見直し、引き続き市民の人権意識向上を図る必要がある。	人権文化のまちづくりに向け、引き続き、各種人権施策に取り組む。 具体的には、人権文化センターなどにおける人権啓発事業のほか、事業所啓発にも取り組む。また、相談データをもとに、人権課題の抽出、分析を行い、今後の施策への活用を図る。これらにより、市民の人権尊重に対する意識が向上するよう努める。
外国人市民の人権が尊重されたコミュニティの醸成に努めます。	国際交流協会で活動しているボランティア数	箕面市国際交流協会で活動しているボランティアの実人数	286人	430人	253人 《参考》 422人 (H30)	多文化交流センターを地域国際化の拠点とし、多文化共生のまちづくりの推進及び国際化の促進を図ることができ、ボランティア数も増加していたが、令和2年度(2020年度)については、新型コロナ拡大の影響を受けて、イベント等が中止になり、ボランティア数が減少し、目標値には達しなかった。	引き続き、多文化交流センターを地域国際化の拠点とした多文化共生のまちづくりの推進に取り組み、箕面市の国際化を進めていく。 また、より多くの市民がボランティアとして活動してもらえよう、引き続き、周知を行っていく。
男女がともにいきいきと暮らせる地域社会をめざします。	行政委員会及び附属機関の女性委員の割合	行政委員会及び附属機関(法令又は条例に基づいて設置されるもの)の女性委員の割合	23.2%	40%	28%	行政委員会及び附属機関等の所管事務局に対して年一度の調査を行う時に積極的な女性委員登用を促した結果、実績値は増加したものの、専門分野に女性が少ない、公募しても女性の応募がないなどの理由から目標値には達しなかった。	行政委員会及び附属機関等の所管事務局に対して、人材情報提供サービスなどの周知を行うなど、引き続き積極的な女性委員登用を促すとともに、団体あて職を除く学識経験者、市民委員等においてはさらに女性委員登用を図り、全体の底上げを図る。

(2) 子どもたちを地域ではぐくむまちづくりをめざします

基本方針	成果指標	算出方法	当初値	目標値	実績値	成果	課題
家庭や地域における子育てへの支援と子育て環境の整備を図ります。	子育て支援センター1館あたりの平均利用組数	子育て支援センターを利用する親子の数(親と子で1組)の1館あたりの平均組数	5,300組	6,000組	2,951組 《参考》出張子育て広場も合わせた値 7,204組(H30)	平成30年度(2018年度)から子育て支援センターの職員がセンター未整備の地域の施設に出向く「出張子育てひろば」を実施した。その参加状況が2,700~3,000組あり、支援センター1館あたりの平均利用組数と合わせると目標値を達成したといえる。	在宅子育て世帯の外出促進に向けて、出張子育てひろばの開催が好評であり、参加数も伸びているため、支援センター3箇所だけでなく出張子育てひろばと併せて取り組んでいく。
保育サービスの充実と多様な保育ニーズに対応します。	保育所の待機児童数	保育所の待機児童数(年度当初)	59人	0人	0人	第三次箕面市子どもプランに基づき保育所整備を進めた結果、令和元年度(2019年度)および令和2年度(2020年度)の年度当初において待機児童0人を達成した。	第四次箕面市子どもプランに基づく保育所整備及び保育士確保対策を強化し、引き続き、待機児童対策を進める。
	おひさまメールの登録者数	おひさまメール登録者数	1,139組	2,340組	1,448組	母子手帳配布時や出産後の保健師などの訪問を通じた案内により、平成26年度(2014年度)と比較し、登録数を約300組以上増やすことができたが、目標値には達しなかった。	新規登録者は0歳、1歳が圧倒的に多いため、引き続き、母子手帳配布時や出産後の保健師などの訪問機会を利用し、おひさまメールの情報を提供し、登録者の増加に努める。
子どもの居場所、活動拠点の整備・充実と自由な遊び場づくりを進めます。	在宅子育て世帯が気軽にかけられるスペース(キッズスペースなど)の数	在宅子育て世帯が気軽にかけられるスペース(キッズスペースなど)の数	6箇所	10箇所	9箇所	平成26年度(2014年度)と比較し3箇所増設することができたが、目標値には達しなかった。	引き続き、在宅子育て世帯の外出促進に向け、設置できる施設整備を進めていく。
	放課後子ども教室平均参加割合	自由な遊び場開放事業、夏季休業中における子どもの居場所づくり事業、新放課後モデル事業に係るプレイルーム、運動場、体育館の1日平均利用者数/小学校児童数×100	13%	20%	7% 《参考》14%(H30)	新型コロナの影響で事業規模を縮小したことや、人との接触を避ける傾向が見られたことで、参加数が減少し、目標には達しなかった。	子どもたちに安心・安全で充実した放課後の居場所を提供するため、学童保育や自由な遊び場開放事業を実施していく。 また、これまで2校でモデル実施していた新放課後モデル事業を放課後活動支援事業として各小学校へ順次拡大し、放課後に子どもたちが活動できる場を提供する。
子どもの健やかな成長に向けた社会体験ができる機会の提供、地域交流の充実に取り組むなど子どもの育ちをはぐくみます。	こども会加入率	こども会の加入者数/小学校児童数×100	16.7%	33.4%	7.2%	平成30年度(2018年度)に箕面市こども会育成協議会が解散され、教育委員会が直接こども会活動をサポートするようになり、役員選出等の育成者の負担は大幅に軽減され、こども会が自らの活動に専念できる環境を構築できた。 しかしその一方で、新型コロナの影響で活動できないことも相まって、加入率の低下に歯止めをかけることができず、目標値には達しなかった。	加入率が目標に達しなかったのは、育成者(特に役員)の負担が重いという世間に染みついたイメージを払拭できていないことやこども会の魅力づくりが十分にできていないこと等、様々な要因があると考えられるため、引き続き改善策を検討し、加入率の増加に努める。

(3) 子どもたちの生きる力・つながる力をはぐくむ教育を進めます

基本方針	成果指標	算出方法	当初値	目標値	実績値	成果	課題
子どもたち一人ひとりを大切にしたいきめ細かい教育に取り組めます。	中学校1年生の不登校出現率(千分率)	在籍生徒数1,000人あたりに占める不登校生徒数の割合	11.7%	7%	9.9%	令和2年度(2020年度)の中学校1年生の不登校生徒の人数は12人、うち小学校6年生まで不登校ではなかった生徒が6人だった。令和元年度(2019年度)と比較すると、中学校1年生の不登校生徒の人数はおおよそ半減している。目標値には達しなかったが、年間欠席日数が10日以上の子童生徒に対して、個別に支援シートを作成しており、適切な不登校支援の成果であると考えられる。	目標値に到達するには、令和2年度(2020年度)の中学校1年生の在籍生徒数で算出すると、あと3人減らさなければならない。不登校の状態が長期化しないよう、引き続き個別の支援シートを活用しながら、適宜、市教委は学校に対してヒアリングを実施し、指導助言を行う。
学校、家庭、地域が一体となり、地域ぐるみで子どもたちの教育を推進します。	「学校が保護者・地域の願いに応えるよう努力している」と思っている保護者の割合	学校教育自己診断の保護者を対象としたアンケート調査から「よくあてはまる」「ややあてはまる」と答えた保護者の割合	78%	80%	75%	平成29年度(2017年度)より、箕面子どもステップアップ調査において、市統一様式で全学年が毎年度実施することにより、各学校の現状と課題が明確になったが、目標値には達しなかった。	積極的な情報発信や子どもたちに地域での活動や体験の機会をよびかけるなど、保護者や地域との連携を密にするよう、学校に対して具体的な取り組みの実施を働きかける。
安全・安心な教育環境の整備と教職員の授業力向上などの資質向上に取り組めます。	箕面子どもステップアップ調査のうち、学力・学習状況調査(8項目)結果(都道府県全国トップの平均正答率以上の項目率)	箕面市学力・学習状況調査において、8項目のうち都道府県全国トップの平均正答率以上の項目が占める割合	25%	50%	20%(R1)	市独自の授業スタンダードとして「箕面の基本」を作成し、それに基づき授業づくりを実施することで、よりわかりやすい授業が広がった。目標値達成に向けて引き続き学力向上のための取り組みが必要である。	箕面子どもステップアップ調査の結果から課題を分析し、学力向上に向けた具体的方策を実施することにより、目標達成をめざしていく。
	箕面子どもステップアップ調査のうち、体力・運動能力、運動習慣等調査(8種目)結果(国平均以上の種目率)	箕面市体力・運動能力、運動習慣等調査において、8種目のうち国平均以上の種目が占める割合	50%	100%	8.3%(R1)	市として「なわとび大会」の実施や学校独自の取り組みを行っているが、学校生活の中では運動する時間が限られていることもあり、多くの種目で全国平均を下回り、依然として課題であることから、引き続き体力向上のための取り組みが必要である。	引き続き学校生活の限られた時間の中でも楽しんで運動する機会の提供に取り組むとともに、地域や家庭で子どもたちと一緒に体を動かす機会を呼びかけるなど、運動習慣を身に付ける取り組みを進めていく。

(4) 生涯にわたって学び、学びを生かせるまちをつくります

基本方針	成果指標	算出方法	当初値	目標値	実績値	成果	課題
市民が自主的な生涯学習活動を活発に行います。	生涯学習活動に参加している市民の割合	市民満足度アンケートで、習い事や趣味の活動を行っている人と答えた人の割合	45.6%	55%	38.4%	市民のニーズに合わせた生涯学習講座の実施や、生涯学習施設の利用促進に取り組んだが、目標値には達しなかった。	社会状況の変化により、生涯学習活動のあり方についてもより多様性が求められている。市民のニーズに合わせた生涯学習講座を実施し、生涯学習施設の利用促進を図ることで、継続的な生涯学習活動の普及を推進する。
多様な生涯学習機会を充実します。							
学んだことを地域で生かします。	図書館の貸出冊数<個人・団体>	箕面市立図書館の貸出冊数	1,435,589冊	1,650,000冊	1,361,980冊 《参考》 1,702,639冊 (H30)	図書館利用の利便性向上、資料提供・相談機能の強化を図り、後期基本計画の目標値を達成することができた。(※直近は緊急事態宣言による閉館の影響により目標値には達しなかった)	図書館利用の利便性向上、資料提供・相談機能の強化や図書館広域利用の実施を図る。
	スポーツ施設の稼働率	総利用件数/総利用可能件数×100	79.2%	81%	64% 《参考》 75% (H30)	平成24年度(2012年度)から、市民が体育館を利用しやすいように利用1コマ当たりの利用時間数を3時間とし、1日あたりの利用可能コマ数を4コマとするなど、利用率及び利用人数の増加を図ってきたが、新型コロナウイルスの影響による外出自粛や休館により目標値には達しなかった。	市民が安心して利用できるよう、新型コロナ拡大予防対策ガイドライン等に沿って運営していることをPRしながら、市民の体育館利用人数を増加させるため、指定管理者と協力し、地域活性化に繋がるイベントを行っていく。
	スポーツ施設の利用者数	第一・第二総合運動場の個人及び団体(スポーツのつどい・トレーニングルーム・プール)年間利用人数	396,656人	434,000人	261,730人 《参考》 385,535人 (H30)	平成24年度(2012年度)から、市民が体育館を利用しやすいように利用1コマ当たりの利用時間数を3時間とし、1日あたりの利用可能コマ数を4コマとするなど、利用率及び利用人数の増加を図ってきたが、新型コロナウイルスの影響による外出自粛や休館により目標値には達しなかった。	市民が安心して利用できるよう、新型コロナ拡大予防対策を講じて運営していることをPRしながら、市民の体育館利用人数を増加させるため、指定管理者と協力し、地域活性化に繋がるイベントを行っていく。
	生涯学習センターなどの稼働率	総利用件数/{総施設数×3コマ(午前・午後・夜間)}×100	51.1%	61%	30% 《参考》 40% (H30)	令和元年～2年度(2019～2020年度)においては、新型コロナ拡大の影響により、休館期間が発生した上、施設の利用者である市民活動団体の活動自体を自粛せざるを得ない社会状況にあり、目標値には達しなかった。	生涯学習の拠点として各施設の特色を活かした運営を行い、また、老朽化した施設の修繕等を計画的に実施し、利用者にとって安全で快適な施設の維持に努めることにより、稼働率の向上をめざす。
	生涯学習センターなどの利用者数	中央・東・西南生涯学習センター、四中開放教室、箕面文化・交流センターの年間利用人数	342,225人	370,000人	158,510人 《参考》 349,546人 (H30)	令和元年～2年度(2019～2020年度)においては、新型コロナ拡大の影響により、休館期間が発生した上、施設の利用者である市民活動団体の活動自体を自粛せざるを得ない社会状況にあり、目標値には達しなかった。	生涯学習の拠点として各施設の特色を活かした運営を行い、また、老朽化した施設の修繕等を計画的に実施し、利用者にとって安全で快適な施設の維持に努めることにより、市民の施設利用を促進する。
生涯学習拠点の整備・連携を進めます。	近隣自治体・大学などとの広域連携により市民利用可能な施設数	近隣自治体・大学などとの広域連携により市民が利用できる施設の数	3箇所	35箇所	47箇所	平成29年(2017年)7月より図書館の広域連携が北摂エリアに拡大したことで利用可能施設が大幅に増加し、目標値を達成することができた。	利用可能施設の拡大を図るため図書館広域利用をさらに推進する。